

歴史的転換期における中小企業・小規模事業者政策
のための提言のポイント

～人手不足、後継者難時代を生き抜く経営者
のための集中的かつ多面的支援に向けて～

平成30年5月24日
自由民主党 政務調査会
中小企業・小規模事業者政策調査会

中小企業・小規模事業者は、日本経済の屋台骨であるとともに、地方経済の中核といえる重要な存在である。しかし、中小企業・小規模事業者は現在、人手不足や後継者難などの重大な課題を抱えており、歴史的転換期とも呼びうる変革の中にいる。

このような背景を踏まえ、中小企業・小規模事業者政策調査会では様々な観点から議論を行ってきた。その成果をまとめ、歴史的転換期における中小企業・小規模事業者の挑戦を力強く後押しするため、提言するものである。

1. 中小企業・小規模事業者政策の課題

- ① **生産性の低迷**：大企業と中小企業・小規模事業者との生産性の差は拡大。IT投資は十分に進んでいない。
- ② **事業承継**：2025年には我が国中小企業・小規模事業者の約3分の1の数の経営者が、平均引退年齢を超えるが後継者が未定。
- ③ **深刻な人手不足と「働き方改革」の必要性**：人手不足が深刻化する環境下でも持続的発展を実現するため、働き方改革への対応が必要。
- ④ **力強い成長投資の実行**：我が国経済全体の成長には中小企業・小規模事業者の成長投資が重要であり、寄り添った金融支援が求められる。
- ⑤ **小規模事業者に対する支援体制の質量両面の充実**：支援体制において経営指導員の数不足の一方で指導の質も求められている。
- ⑥ **効果的な支援のための予算の確保**：大幅な予算の増額とともに、基金化の必要性について検討することが必要。
- ⑦ **施策情報の普及**：中小企業・小規模事業者に対して、施策情報が適切に届いていない。

2. 特に取り組むべき具体的施策

(1) 小規模事業者支援と支援体制の強化について

①面的課題に対する対応

- 小規模事業者のサプライチェーン上における実態把握と対策
- 事業者と地域が一丸となった観光資源のブランド化や産地の活性化
- DMOと連携したインバウンド需要の開拓や海外展開支援
- 公共的サービスの提供を担う小規模事業者の取組支援
- 地域未来牽引企業、それを支える企業及び成長可能性のある企業への支援

②支援体制の強化と効果的な支援の実施

- 「経営発達支援計画」における支援機関と自治体との連携等の地域一丸となった支援体制の強化
- 「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」等の活用

(2) 事業承継支援について

①地域や事業の特色に応じた事業承継支援

- 事業承継の重要性、支援施策に関する周知徹底の強化
- 事業承継ネットワークの全国展開等の対応強化
- 業界やサプライチェーンにおける事業承継の実態把握
- 個人事業主の円滑な事業承継の推進

②事業磨き上げなどの環境整備

- 経営の見える化等の経営改善策との連携
- 法人と個人の一体性解消の促進や、先代・後継者双方に対する保証への対応の検討等の「経営者保証に関するガイドライン」の活用促進
- 後継者人材バンクの全国展開及び市町村へのノウハウ移転等
- 各省庁との施策の連携(プロフェッショナル人材事業等)

③小規模 M&A 支援の強化

- 官民の M&A データベースの連携による効率的マッチングの実現
- 手数料に関する課題への対応等、買い手へのアプローチの強化
- 廃業企業の実態把握とやむを得ない廃業への支援

(3) 人手不足対策、働き方改革の推進

①労働法制や関連支援策等の徹底的な周知

- 中小企業団体、支援機関、金融機関など様々な機関を通じた周知、同一労働同一賃金に関するマニュアルなどの作成

②十分な相談支援体制の構築

- 労務管理のアドバイスや労働法制に係る相談や経営相談などのニーズや実情に応じた対応のための相談支援体制の構築

③事業者による生産性向上や労務管理等に向けた取組支援

- 人手確保に向けた地域内外の多様な人材とのマッチング、労務管理の改善等を含む生産性向上に資する設備投資・IT化支援

④しわ寄せ防止のための徹底的な取引改善

- 下請Gメンによるヒアリング等を通じた実態把握、取引条件改善や働き方改革の好事例の公表、通報制度の強化の検討

⑤中小企業・小規模事業者の自主的な改善の促進と実態把握

- 時間外労働の上限規制等に係る監督指導に当たっては、改正法の趣旨・内容の理解を促進
- 改正労働基準法の執行に当たっては、個別の中小企業・小規模事業者の実情を踏まえ、まずは自主的な改善を促進

⑥事業者の健全な発展のための継続的な実態把握

- 働き方改革にともなう各種制度の適用が事業者の健全な発展に影響を与えないようにするための実態把握

⑦外国人材の受入れ拡大の検討

- 外国人材の受入れ拡大が不可欠な分野について、当該分野に必要な一定の技能水準・語学能力を有する外国人材の就労を目的とする新たな在留資格制度を検討

(4) 金融支援について

①中小企業・小規模事業者に寄り添った融資

- 事業性評価融資、過度に個人保証や担保に依存しない融資の浸透、補助金等の自己負担分に充当する形での融資の活用等の促進

②信用保証制度の対応

- 見直し後の信用保証制度の円滑な施行に努めるとともに、今後も着実なフォローアップを実施

③政府系金融機関の取組

- 民業補完を前提とした、民間金融機関だけでは対応しにくい資金需要への対応等と、それを通じた「呼び水効果」の一層の発揮

④経営改善・事業再生に向けた取組

- 抜本再生促進と関係者の連携強化等の取組、求償権放棄条例制定の働きかけ、早期経営改善計画策定支援事業の活用等の推進

⑤直接金融の促進

- 株式での資金調達円滑化に向けたクラウドファンディングの一層の普及推進、REVICと金融機関の共同ファンドの活用促進等

⑥共同店舗・商店街対策（金融面での取組）

- 共同店舗、商店街の再生支援のための債権カット等による適切な対応に加え、その負担軽減に向けた更なる方策の検討

(5) IT導入とサイバーセキュリティ対策支援について

①使いやすく、セキュアなクラウドサービスの導入促進・普及拡大に向けた取り組みの強化

- IT・クラウドサービス等の開発・提供の促進、導入支援
- 「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」等の活用
- 企業内・企業間のEDI活用の推奨と連携ルールの策定

②中小企業・小規模事業者のサイバーセキュリティの意識向上、普及啓発

- ガイドライン等を通じた意識喚起、相談対応可能な支援人材育成やIPA・民間企業等と連携した相談体制の強化

③中小企業・小規模事業者のIT支援を支える人材確保

- 身近な支援機関や経営指導員等のITスキルの向上

(6) 経営力強化の支援について

① 中小企業等経営強化法の執行強化等

- 中小企業等経営強化法に基づく事業分野別指針の策定の推進
- 平成30年度末で終期を迎える中小企業経営強化税制の継続など「経営力向上計画」に紐付く支援策の維持・強化
- 経営力向上計画に係る手続きの電子化

② 中小企業の日

- 事業者の方々により一層誇りをもってもらい、その存在意義を世の中に広めていくための「中小企業の日」の制定の推進

③ 安定的な支援実施に向けた中小企業・小規模事業者予算の基金化

- 複数年度にわたって安定的に支援を行うため、中小企業・小規模事業者予算の基金化の必要性についての検討

(7) 支援情報の普及策の抜本的見直し

① 行政機関からの情報提供の在り方検討

- 民間団体、金融機関等の活用による新たな周知ルートの開拓や行政機関からのオンラインでの情報提供の一元化などについての検討

② 商工会・商工会議所等の中小企業団体や認定経営革新等支援機関、よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構等の連携強化

- 中小企業団体と中小企業支援機関の連携による相互補完を図るため、支援機関の専門性や実績等の「見える化」の推進と連携強化